

# 四半期報告書

(第7期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

大塚ホールディングス株式会社

東京都千代田区神田司町二丁目9番地

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

## 第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

## 第3 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	11
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	12
(7) 議決権の状況	13

2 役員の状況	13
---------	----

## 第4 経理の状況 14

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	15
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	17
四半期連結損益計算書	17
四半期連結包括利益計算書	18
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19

2 その他	27
-------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 28

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第7期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）

【会社名】 大塚ホールディングス株式会社

【英訳名】 Otsuka Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 樋口 達夫

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田司町二丁目9番地  
（同所は登記上の所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行っております。）

【電話番号】 03-6717-1410

【事務連絡者氏名】 経営財務会計部次長 近藤 直人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階

【電話番号】 03-6717-1410

【事務連絡者氏名】 経営財務会計部次長 近藤 直人

【縦覧に供する場所】 大塚ホールディングス株式会社 東京本部  
（東京都港区港南二丁目16番4号 品川グランドセントラルタワー12階）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第6期 第2四半期 連結累計期間	第7期 第2四半期 連結累計期間	第6期
会計期間		自2013年4月1日 至2013年9月30日	自2014年4月1日 至2014年9月30日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上高	(百万円)	699,411	788,283	1,452,759
経常利益	(百万円)	121,987	148,124	215,235
四半期(当期)純利益	(百万円)	87,016	99,503	150,989
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	118,398	116,798	212,870
純資産額	(百万円)	1,411,931	1,596,023	1,510,759
総資産額	(百万円)	1,864,470	2,094,229	2,028,399
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	159.92	183.70	278.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	159.45	183.64	277.52
自己資本比率	(%)	74.4	74.8	73.2
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	128,414	80,232	226,461
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△2,285	2,140	△108,514
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△56,962	△4,144	△66,695
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	430,685	501,720	417,538

回次		第6期 第2四半期 連結会計期間	第7期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2013年7月1日 至2013年9月30日	自2014年7月1日 至2014年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	87.37	100.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第7期は、決算日変更により2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヵ月間の変則決算となっております。なお、第7期第2四半期連結累計期間は、当第2四半期連結会計期間に新たに株式を取得したジャズミン Lt.da.を除いたすべての連結対象会社について2014年4月1日から2014年9月30日までの6ヵ月間を連結対象期間としております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<ニュートラシューティカルズ関連事業>

株式取得による子会社化に伴い、ジャスミン Ltda. を連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社、以下同じ）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当社は、連結決算日（当社の事業年度の末日）を毎年3月31日としていましたが、海外連結子会社と決算期を統一することで、海外売上高比率の高い当社グループのグローバルな活動について、より適時・的確な経営情報を開示することを目的として、2014年6月27日開催の第6期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更いたしました。また、国内連結子会社23社についても、決算日を3月31日から12月31日に変更しています。

この結果、前第2四半期連結累計期間の連結損益計算書は、3月決算会社については2013年4月1日から2013年9月30日までの損益を、12月決算会社については2013年1月1日から2013年6月30日までの損益を基礎として連結していましたが、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書は、当第2四半期連結会計期間に新たに株式を取得したジャスミン Lt.da.を除いたすべての連結対象会社について2014年4月1日から2014年9月30日までの損益を連結しています。

このため、前年比較にあたっては、すべての連結対象会社の2013年4月1日から2013年9月30日までの損益を連結した前年同一期間数値を参考値として算出し、当該数値との比較で記載しています。

当第2四半期連結累計期間における売上高は788,283百万円（前年同一期間732,282百万円、前年同一期間比7.6%増）となり、営業利益は136,650百万円（前年同一期間113,169百万円、前年同一期間比20.7%増）、経常利益は148,124百万円（前年同一期間124,404百万円、前年同一期間比19.1%増）、四半期純利益は99,503百万円（前年同一期間88,520百万円、前年同一期間比12.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

（当第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ関連事業	消費者関連事業	その他の事業	調整額	連結
売上高	561,448	158,871	24,125	67,337	△23,500	788,283
営業利益又は営業損失	135,660	16,790	△64	4,309	△20,045	136,650

（参考-前年同一期間）

（単位：百万円）

	医療関連事業	ニュートラシューティカルズ関連事業	消費者関連事業	その他の事業	調整額	連結
売上高	501,639	163,389	24,455	66,479	△23,680	732,282
営業利益又は営業損失	110,160	22,243	△1,060	4,279	△22,453	113,169

#### ① 医療関連事業

中枢神経領域では、抗精神病薬「エビリファイ」は、グローバルで引き続き業績を拡大し、前年同一期間比10%以上の伸長率となりました。米国では、大塚単独の販売体制により大うつ病補助療法や双極性障害の販促活

動を強化し、処方数を維持すると共に、2014年1月の値上げにより、売上は前年同一期間比10%以上伸長しました。欧州では、H. ルンドベックA/Sとの共同販促の効果により売上は前年同一期間比10%以上伸長し、アジアでは、大うつ病補助療法や韓国での小児（トウレット障害）領域での処方拡大により引き続き売上が伸長しました。日本では、統合失調症、双極性障害躁症状やうつ病・うつ状態と3つの適応症でOD錠（口腔内崩壊錠）の処方が拡大するものの、昨年度末の消費税増税前の需要増加による一時的売上増の反動が影響し、売上は前年同一期間比で減少しました。

H. ルンドベックA/Sとの5つの化合物\*1でのグローバルアライアンスにおける最初の上市品であるアリピプラゾール持続性注射剤（月1回製剤）「Abilify Maintena」は、米国では、統合失調症への有効性を訴求して処方が拡大してきました。また、2014年9月には注射液剤の調整が不要なプレフィルドタイプの新剤形の追加承認を米国FDAから取得しました。欧州では、2014年9月末までに、英国など10カ国以上で発売しました。また、2014年4月からはカナダでも発売し、両社の共同販促エリアは順調に拡大しています。

日本でユーシービージャパン㈱と共同販促を行っている抗てんかん剤「イーケブラ」は、有用性に対する高い評価と小児用法・用量の追加により順調に処方を拡大し、2014年4-9月累計売上においても抗てんかん剤国内市場シェアではトップブランド\*2となっています。世界唯一の経皮吸収型ドパミンアゴニスト剤「ニュープロパッチ」は、パーキンソン病とレストレスレッグス症候群の適応症で2014年3月より長期処方が可能となるとともに、ウェアリングオフ\*3の改善効果で評価が高まり、特にパーキンソン病の処方数が順調に伸びています。

がん・がんサポーター領域では、抗悪性腫瘍剤「ティーエスワン」は、国内では大腸がん、頭頸部がん、膵がんでのEBM(Evidence-based Medicine：根拠に基づく医療)を活用した情報提供活動を継続しましたが、薬価の大幅引き下げや、昨年度の消費税増税前の需要増加の影響により前年同一期間比で減収となりました。海外では順次販売国を拡大し、2014年9月末現在世界28カ国・地域で上市しています。抗悪性腫瘍剤「ユーエフティ」と還元型葉酸製剤「ユーゼル」は、競合品の影響などにより前年同一期間比で減収となりました。長時間作用型5-HT<sub>3</sub>受容体拮抗型制吐剤「アロキシ」の売上は堅調に推移し、抗悪性腫瘍剤「アブラキサ」は2013年2月の胃癌と非小細胞肺癌の効能追加による処方の拡大により、前年同一期間比で売上を大幅に拡大しました。新規作用機序の抗悪性腫瘍剤「ロンサーフ」は、治療切除不能進行・再発の結腸・直腸癌（標準的な治療が困難な場合に限る）の適応症で2014年5月に発売し、売上が順調に拡大しています。

BMS社\*4と日米欧で共同事業を進めている抗悪性腫瘍剤「スプリセル」は、グローバルで慢性骨髄性白血病のファーストライン治療薬として堅調に業績を拡大しています。米国FDAから唯一造血幹細胞移植前治療薬として承認を受けた「ブスルフェクス」は、当社及びパートナー会社を通じて世界50カ国以上で販売しており、全身放射線照射に取って代わる骨髄移植前の処置薬として標準薬剤治療法を確立し、業績は順調に推移しています。また、DNAメチル化阻害剤「Dacogen」は、メキシコを除く全世界における開発・販売に関する権利を2014年3月に取得し、事業移管が完了し売上計上を開始されました。

循環器領域では、世界14カ国・地域で発売されている自社創薬品であるバソプレシンV<sub>2</sub>受容体拮抗剤「サムスカ」は、経口の水利尿薬としての新しい価値や使用方法が医療現場で浸透してきました。グローバルの売上は前年同一期間比30%以上の伸長率となりました。これまで治療薬がなかった腎臓病の難病である常染色体優性多発性のう胞腎（ADPKD）の治療薬として世界で初めて日本で承認を取得し、2014年5月にADPKD処方用の新剤形「サムスカ錠30mg」を発売しました。抗血小板剤「プレタール」は、日本では病院でのジェネリック推奨の影響と薬価改定の影響を受けて売上は前年同一期間を下回りました。

新規抗結核薬「デルティバ」は、長年の研究が実り多剤耐性肺結核の適応症で2014年4月に欧州委員会より承認され、2014年5月に英国、次いでドイツでも販売開始しました。また、日本では40年ぶりの抗結核薬として2014年9月に発売しました。

その他の領域では、胃炎・胃潰瘍治療剤「ムコスタ」は、日本では病院でのジェネリック推奨の影響と薬価改定の影響を受け、売上は前年同一期間を下回りました。ドライアイ治療剤の「ムコスタ点眼液UD2%」は順調に処方が拡大し、売上は伸長しました。

臨床栄養分野では、高カロリー輸液「エルネオパ」が、JSPENガイドライン2013で推奨された微量元素入りTPNキット製剤として認知されたことや、TPN混合調製時の感染リスク軽減、作業時間短縮等が評価され、新規採用や処方拡大が進み、前年同一期間比で売上が拡大しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の医療関連事業の売上高は561,448百万円（前年同一期間比11.9%増）、営業利益は135,660百万円（同23.1%増）となりました。

\*1：「Abilify Maintena」、ブレクスピプラゾール、Lu AE58054の3化合物とH. ルンドベックA/Sが現在研究開発を進めている新規化合物から2化合物

\*2：©2014IMSHealth JPM2014年4-9月をもとに作成 無断転載禁止

\*3：ドパミンを補充する薬により症状がよくなったり悪くなったりを1日何度も繰り返してしまう現象。パーキンソン病患者さんの日常生活に障害をきたす最も深刻な問題のひとつ。

\*4：プリストル・マイヤーズ スクイブ・カンパニー

## ② ニュートラシューティカルズ関連事業

水分・電解質補給飲料「ポカリスエット」は、日本国内では、天候不順や競合品の影響等により、販売数量は前年同一期間を下回りました。「ポカリスエット イオンウォーター」は、オフィス内飲用の訴求を強化したプロモーション活動を展開しています。一方16カ国・地域で展開している海外では、継続した消費者育成と製品価値訴求が進み、特に中国において成長が著しく、販売数量は前年同一期間比で増加しました。

バランス栄養食「カロリーメイト」は、2014年9月に新アイテム「カロリーメイトブロック プレーン」を発売しました。食事のスタイルや摂り方が多様化する中、改めて“5大栄養素をいつでもどこでも”、そして“誰にでも”手軽にバランスよく摂れる製品を追求し、日々の生活に寄り添うシンプルな味に辿り着き発売にいたりしました。ブランドとしては製品コンセプトである“バランス栄養食”の認知を高める施策を継続してきた結果、販売数量は前年同一期間を上回る数字となりました。

炭酸栄養ドリンク「オロナミンC」は、消費税増税による影響や、エナジードリンクの新製品の市場参入による競争激化の影響で、販売数量は前年同一期間を下回りました。

当社グループは、大豆(Soy)が地球上の健康問題、環境問題などの解決(solution)になるとの考え「Soylution」で大豆関連事業を世界11カ国・地域で展開しています。日本では、大豆バー「ソイジョイ」の新アイテム「ソイジョイ アーモンド&チョコレート」を2014年4月に発売し、新規ユーザーの拡大により市場シェアも拡大し<sup>\*5</sup>、販売数量は前年同一期間比で二桁増となりました。ヘルシー大豆スナック「ソイカラ」は、昨年の2アイテム追加に加えて、製品コンセプトを訴求するプロモーション活動により、製品認知率、ブランドコンセプトの理解度が上昇しました。2014年9月に新アイテム「ソイカラ チリペッパー味」を追加し、引き続き製品価値を高めてまいります。大豆炭酸飲料「ソイッシュ」を合わせた大豆関連3製品のブランド育成に向けて、栄養士から一般生活者へのセミナー、消費者参加型の大豆栽培体験企画等の顧客育成活動、産業保健師へのセミナー等を通じて、ブランド価値創造の取り組みを継続して行っています。

また、更年期の女性の心や身体の変化とエクオールの関係に注目し、手軽に毎日摂取できるエクオール含有食品「エクエル」を2014年4月に発売し、売上が順調に推移しています。

米国薬剤師が推奨するサプリメントとして8品目が選ばれ<sup>\*6</sup>、2007年から7年連続米国店頭販売No. 1サプリメント<sup>\*7</sup>である米国ファーマバイト LLCの「ネイチャーメイド」は、2014年前半に低迷していた市場が、現在回復傾向<sup>\*8</sup>、<sup>\*9</sup>にある中、売上也健闘しており、上昇傾向にあります。

欧州を中心に40カ国以上に事業展開しているニュートリション エ サンテ SASは、2014年8月に健康・機能的食品でブラジルのリーダーであるJasmine (ジャスミン)社を買収しました。経済の発展とともに健康・機能的食品が急成長している重要な市場であるブラジルで、南米初のニュートラシューティカルズ関連事業の展開となります。また、ニュートリション エ サンテ SASは、栄養・健康食品ブランド「Gerble」(ジェルブレ)の砂糖不使用製品やグルテンフリー製品が成長を牽引、有機食品や大豆製品も堅調に推移しています。日本では、フランスで50年以上の歴史をもつダイエット食品「Milical (ミリカル)」を2014年4月から発売しました。ドラッグストアを中心に目標を超える取扱い軒数となっており、店頭展開が順調に進んでいます。

「肌の健康」をテーマにした健粧品(コスメディクス)事業において、男性スキンケアブランド「UL・OS (ウル・オス)」は、2014年8月に、スキンケアを行ったことのない男性への使いやすさを追求した「ウル・オススキンケアコンディショナー」の発売や、夏場の使用促進マーケティングが奏功し、売上也堅調に推移しています。韓国では、ブランド育成が順調に進み採用店舗数が拡大することにより、前年同一期間比の売上が伸長しました。健康で美しい肌を求める女性向け「インナーシグナル」は、通信販売による新規顧客の増加と高いリピート率から引き続き順調にロイヤルユーザーを増やし、売上は前年同一期間比で拡大しています。

滋養強壮剤「チオビタ」は、滋養強壮剤市場全体の縮小や、競合品の影響等の理由により前年同一期間の販売数量を下回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のニュートラシューティカルズ関連事業の売上高は158,871百万円(前年同一期間比2.8%減)、営業利益は16,790百万円(同24.5%減)となりました。

\*5 : インターゲート飲料/食品SRI-M 前年4/1-8/31 SOYJOYシェア13.0%、本年4/1-8/31 SOYJOYシェア14.7%

\*6 : Based on 2013 US News & World Report - Pharmacy Times Survey, Nature Made is the #1 Pharmacist Recommended Brand in Eight Segments - Letter Vitamins, Omega-3/Fish Oil, Coenzyme Q10, Flax Seed Oil, Herbal supplements, Cholesterol Management-Natural, Garlic (tie) and Diabetic Multivitamins (tie).

\*7 : Pharmavite calculation based in part on data reported by Nielsen through its ScantrackR service for the Dietary Supplements category in dollar and unit sales, for the 52-week period ending 12/29/2007 and 12/28/2008 in US Food Drug Mass channels; and for the 52-week periods ending 12/26/2009, 12/25/2010, 12/24/2011, 1/5/2013 and 1/4/2014 in US xAOC channels.

\*8 : Nielsen xAOC 24-wk - 09/13/14 -0.3% versus prior year

\*9 : Nielsen xAOC 12-wk - 06/21/14 -1.0% versus prior year



### ③ 消費者関連事業

「クリスタルガイザー」を中心とするミネラルウォーターは、マーケティング活動を強化しブランド価値向上に努めましたが、消費税増税の反動や、競合の影響により販売数量は前年同一期間比で減少となりました。ビタミン炭酸飲料「マッチ」は、高校生をコアターゲットとした積極的なマーケティング戦略、営業活動等を継続するとともに、2014年3月に新製品「マッチピンク」を発売し、新規ユーザー層の拡大に伴うブランドの再認知・活性化につながり、販売数量は前年同一期間比で拡大しました。「ボンカレーゴールド」は、昨年箱ごとレンジ対応に進化するとともに、アイテム追加や夏季限定商品の発売など、マーケティング戦略や営業・販売促進活動を強化し、ブランド価値向上に努めた結果、販売数量は前年同一期間比で拡大しました。

当事業においては、収益構造を早期に改善すべく、マーケティング戦略、販売促進活動等を見直し、経費効率を高める改革を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の消費者関連事業の売上高は24,125百万円（前年同一期間比1.3%減）、営業損失は64百万円（前年同一期間は営業損失1,060百万円）となりました。

### ④ その他の事業

機能化学品分野では、自動車業界の好調により、タイヤ用添加剤やブレーキ用摩擦調整剤「ティスモ」「テラセス」の売上が前年同一期間比で拡大するとともに、キャパシタ用電解液などの新規採用が順調に進みました。2014年4月から新プラントが稼働し、リビングラジカル重合ポリマーの「TERPLUS」は順調に新規ユーザーを獲得し売上を拡大しました。一方、建築分野においては消費税増税の影響等で建築材料向け発泡剤やアルデヒドキヤッチャー剤等の売上が減収となりました。機能化学品分野全体としては前年同一期間比で増収となりました。

ファインケミカル分野では、医薬中間体「YTR」の海外での販売数量減少などにより、売上は前年同一期間比で減収となりました。

運輸・倉庫業では、既存顧客のエリア拡大や新規顧客獲得により取扱数量は増加し、また通販サポート事業の取扱数量は前年並みに推移しましたが、天候不順による飲料を中心とした取扱数量減少の影響を受け、売上は前年同一期間比で減収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上高は67,337百万円（前年同一期間比1.3%増）、営業利益は4,309百万円（同0.7%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は501,720百万円となり、前連結会計年度末より84,181百万円増加しました。これは、営業活動により獲得したキャッシュ・フロー80,232百万円及び投資活動により獲得したキャッシュ・フロー2,140百万円が、財務活動により使用したキャッシュ・フロー△4,144百万円を上回ったためです。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得したキャッシュ・フローは、80,232百万円（前年同四半期は128,414百万円）となり、前年同四半期に比べ48,182百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、税金等調整前四半期純利益が147,525百万円、法人税等の支払額△62,277百万円となっております。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により獲得したキャッシュ・フローは、2,140百万円（前年同四半期は△2,285百万円）と前年同四半期に比べ4,426百万円増加しました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、有形固定資産の取得による支出△19,684百万円、投資有価証券の取得による支出△4,376百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出△6,141百万円、定期預金の減少額33,067百万円となっております。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用したキャッシュ・フローは、△4,144百万円（前年同四半期は△56,962百万円）と前年同四半期と比べ52,817百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間の主な内容は、短期借入金の増加額8,166百万円、長期借入れによる収入8,147百万円、配当金の支払額△18,956百万円となっております。

## (3) 財政状態の分析

### ① 資産の部

当第2四半期連結会計期間末における総資産は2,094,229百万円（前連結会計年度末は2,028,399百万円）となり、65,829百万円増加しました。その内訳は、流動資産が59,507百万円の増加、固定資産が6,324百万円の増加、繰延資産が2百万円の減少であります。

#### (流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,228,348百万円（前連結会計年度末は1,168,841百万円）となり、59,507百万円増加しました。その主たる内訳は、現金及び預金が3,645百万円の増加、受取手形

及び売掛金が3,697百万円の増加、有価証券が44,761百万円の増加、たな卸資産が6,565百万円の増加となっております。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は865,822百万円(前連結会計年度末は859,498百万円)となり、6,324百万円増加しました。その主たる内訳は、新規生産設備への投資等により有形固定資産が7,568百万円の増加、無形固定資産が1,117百万円の減少となっております。

② 負債の部

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は419,178百万円(前連結会計年度末は437,420百万円)となり、18,242百万円減少しました。その主たる内訳は、未払法人税等が25,041百万円の減少、支払手形及び買掛金が9,140百万円の減少、その他流動負債が7,992百万円の減少、短期借入金が24,836百万円の増加となっております。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は79,027百万円(前連結会計年度末は80,219百万円)となり、1,191百万円減少しました。その主たる内訳は、その他固定負債が4,729百万円の減少、負ののれんが1,234百万円の減少、長期借入金が5,590百万円の増加となっております。

③ 純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の部は1,596,023百万円(前連結会計年度末は1,510,759百万円)となり、85,263百万円増加しました。その主たる内訳は、配当金の支払18,956百万円、四半期純利益99,503百万円の計上等により株主資本が74,681百万円の増加、為替相場等の影響によりその他の包括利益累計額が7,923百万円の増加(純資産のプラス)となっております。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは、企業理念である‘Otsuka-people creating new products for better health worldwide’ (世界の人々の健康に貢献する革新的な製品を創造する)の実現に向けて、2014年8月26日に第二次中期経営計画を発表し、具体的な取り組みを進めています。

第二次中期経営計画期間中の重点施策としては以下のとおりです。

① コア治療領域フランチャイズの強化

- ・中枢神経領域において、グローバル・アライアンスパートナーのH.ルンドベックA/Sとともに、自社創製品である「Abilify Maintena」、brexpiprazoleならびにH.ルンドベックA/Sの製品であるidalopirdine(Lu AE58054)を軸とした長期にわたる協力体制をグローバルに構築し、各製品の医学的・商業的価値の最大化を加速していきます。
- ・がん・がんサポーター領域においては、血液がん・固形がん・がんサポーターケア領域まで幅広く事業を展開し、中でも自社創製品である「ロンサーフ」のグローバルにおける価値最大化を図ってまいります。
- ・「トルバプタン」事業について、水だけを排泄する新しい作用機序の利尿剤、常染色体優性多発性のう胞腎の世界初の治療薬としての医学的価値の最大化を図ってまいります。
- ・日本国内においては、「イーケプラ」「アロキシ」「アブラキサン」「ムコスタ点眼液」「ニュープロパッチ」といった第一次中期経営計画期間中における新製品の更なる成長と第二次中期経営計画期間中に上市される新製品においてもパートナーとの協力体制を築きながら育成に注力してまいります。
- ・コア治療領域である中枢神経領域・がん領域を中心にパイプライン強化を目的とした投資を積極的に行ってまいります。
- ・患者さんの未解決の課題を探求し、その解決策として、新薬のみならずさまざまな新しい価値創造の実現を目指します。

② ニュートラシューティカルズ関連事業の変革・構造改革と成長

- ・“健康寿命”をテーマとした研究開発の加速や、製品価値訴求型の販促活動に注力し、新製品を育成してまいります。
- ・海外売上の拡大を目指し、アジアでは「ボカリスエット」、米国では「ネイチャーメイド」、欧州ではニュートリション エサント SASの栄養・健康食品の事業エリアを拡大してまいります。
- ・長期的視野に立った持続的成長を目指し、製品や海外販路獲得を目的とした戦略的投資や、自社ブランドの積極的な海外展開を実施してまいります。
- ・新製品の育成と海外展開を加速するためバリューチェーンを支える経営資産を見直し、収益構造の改革を目指します。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は102,723百万円です。

主な研究開発分野及び新製品の開発のセグメント別の状況は次のとおりです。

(医療関連事業)

① 治療薬分野

当社グループは、医療上の未充足領域を重点領域として捉え、中枢神経領域、がん・がんサポーター領域を重点領域、その他循環器領域・眼科領域においても未充足疾患に焦点を当てた研究開発を進めております。

当第2四半期連結累計期間の治療薬分野における研究開発の主な進捗状況は以下のとおりです。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
中枢神経領域	(プレクスピラゾール) OPC-34712	<米国> ・統合失調症と大うつ病補助療法の適応症で2014年7月にFDAに承認申請し、2014年9月に受理されました。
	「エビリファイ」 (アリピプラゾール)	<日本> ・アルツハイマー型認知症に伴うアジテーションを対象としたフェーズIII試験を2014年6月に開始しました。
	「Abilify Maintena」 (アリピプラゾール)	<米国> ・持続性注射剤について、プレフィルドタイプが2014年9月に承認されました。 ・持続性注射剤について、三角筋投与を新投与経路として2014年9月に承認申請しました。
	「イーケブラ」 (レベチラセタム)	<日本> ・「イーケブラ点滴静注」がてんかん部分発作の適応症で2014年7月に承認されました。 ・「イーケブラ点滴静注」をてんかん部分発作の単剤療法の適応症で2014年7月に承認申請しました。
がん・がんサポーター領域	「アブラキサン」 ABI-007	<日本> ・膵がんの適応症で2014年4月に承認申請しました。
	TAS-116	<日本> ・固形がんを対象としたフェーズI試験を2014年4月に開始しました。
	(レバミピド) OPC-12759	<日本> ・がん化学放射線療法における口腔粘膜炎を対象としたフェーズII試験を2014年4月に開始しました。
	ASTX727	<米国> ・骨髄異形成症候群を対象としたフェーズI試験を2014年8月に開始しました。
	TAS-119	<米国・欧州> ・固形がんを対象としたフェーズI試験を2014年9月に開始しました。
	TAS-120	<日本・米国・欧州> ・固形がんを対象としたフェーズI試験を2014年7月に開始しました。
	TAS-121	<日本> ・固形がんを対象としたフェーズI試験を2014年9月に開始しました。
	「ロンサーフ」 TAS-102	<日本> ・結腸/直腸がんを対象としたフェーズIII試験結果により2014年9月に一部変更承認申請しました。 (追記事項) <米国> ・FDAより結腸/直腸がんの適応症でファスト・トラックの指定を受けローリング・サブミッション(段階的提出)を2014年10月に開始しました。

領域	「製品名」 (一般名) または開発コード	状況
循環器領域	「サムスカ」 (トルバプタン)	<米国> ・常染色体優性多発性のう胞腎 (ADPKD) を対象としたフェーズⅢ試験を2014年6月に開始しました。
その他領域	「デルティバ」 (デラマニド)	<欧州> ・多剤耐性肺結核の適応症で2014年4月に欧州委員会より承認されました。 <日本> ・多剤耐性肺結核の適応症で2014年7月に販売承認を取得し、2014年9月に発売しました。
	(オラネキシジン ルコン酸塩) OPB-2045G	<日本> ・手術部位 (手術野) における皮膚の消毒の適応症で2014年5月にオラネジン消毒液1.5%、オラネジン液1.5%消毒用アプリータ10ml、オラネジン液1.5%消毒用アプリータ25mlを承認申請しました。
	OPF-108	<日本> ・中心静脈栄養法を実施する消化器術後患者を対象としたフェーズⅢ試験を2014年6月から開始しました。
	(カルテオロール塩 酸塩/ラタノプロス ト配合) OPC-1085EL	<日本> ・緑内障を対象としたフェーズⅢ試験を2014年4月に開始しました。
	(ピラスチン) TAC-202	<日本> ・慢性蕁麻疹及び皮膚そう痒症を対象としたフェーズⅡ/Ⅲ試験を2014年5月に開始しました。 ・アレルギー性鼻炎を対象としたフェーズⅢ試験を2014年8月に開始しました。
	OPA-15406	<米国> ・アトピー性皮膚炎を対象としたフェーズⅡ試験を2014年6月に開始しました。
	「ゾシン」 (タゾバクタム・ピ ペラシリン)	<日本> ・発熱性好中球減少症の適応症で2014年7月に承認申請しました。

## ② 診断薬分野

簡便な操作性と迅速な判定を誇る「クイックナビ」シリーズの6番目の診断キットとして、A群ベータ溶血連鎖球菌抗原キット「クイックナビ Strep A」を2014年4月に日本で発売しました。慢性骨髄性白血病の治療効果モニタリングマーカーとして『Major BCR-ABL mRNA測定キット「オーツカ」』は、2014年9月に日本で製造販売の承認を取得しました。胃酸関連検査の体内診断薬C13-CACは、13C-炭酸カルシウム呼気試験のフェーズⅡ試験を日本で2014年8月から開始しました。

医療関連事業における研究開発費は98,413百万円です。

## (ニュートラシューティカルズ関連事業)

当事業においては、医療関連事業で培ったノウハウを活かし、日々の健康の維持・増進をサポートする機能的食品・飲料を中心に世界に通用する製品の研究開発に取り組んでいます。

1996年から佐賀栄養製品研究所にて更年期の女性の心や身体の変化とエクオールとの関係に注目した研究を開始し、2014年4月に手軽に毎日摂取できるエクオール含有食品「エクエル」を発売しました。また、2014年9月には、カロリーメイトの新アイテム「カロリーメイトブロック プレーン」を発売しました。

一方、製品開発研究部門では、大豆の栄養をあますところなく、手軽な形で世界に訴求する製品の研究開発に引き続き力を入れています。2014年9月には、ヘルシー大豆スナック「ソイカラ」において、新たに1アイテム「ソイカラ チリペッパー味」を追加しました。

ニュートラシューティカルズ関連事業における研究開発費は2,492百万円です。

(消費者関連事業)

当事業においては、生活に身近な食品や飲料の分野でオリジナルかつユニークな製品の研究開発に取り組んでいます。

消費者関連事業における研究開発費は219百万円です。

(その他の事業)

当事業においては、機能化学品やファインケミカルの分野で研究開発に取り組んでいます。

その他の事業における研究開発費は1,598百万円です。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
大塚倉庫㈱	日本	その他事業	倉庫建設	5,000	840	自己資金	2014年 8月	2015年 6月

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,600,000,000
計	1,600,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	557,835,617	557,835,617	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何 ら限定のない 当社における 標準となる株 式でありま す。 当社の単元株 式数は100株で あります。
計	557,835,617	557,835,617	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2014年7月1日～ 2014年9月30日	—	557,835,617	—	81,690	—	731,816

## (6) 【大株主の状況】

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
野村信託銀行(株) 大塚創業家持株会 信託口	東京都千代田区大手町2-2-2	62,686	11.23
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口、信託口6、信託口1、 信託口5、信託口3、信託口2、信 託口9、信託口4、信託口7)	東京都中央区晴海1-8-11	44,953	8.05
大塚エステート(有)	大阪府大阪市中央区大手通3-3-3	22,871	4.10
大塚グループ従業員持株会	東京都港区港南2-16-4	17,830	3.19
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口、信託口J)	東京都港区浜松町2-11-3	15,969	2.86
(株)阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2-24-1	10,970	1.96
大塚アセット(株)	徳島県鳴門市鳴門町土佐泊浦字福池17-4	7,380	1.32
東邦ホールディングス(株)	東京都世田谷区代沢5-2-1	7,270	1.30
ゴールドマン・サックス・アンド・ カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サック ス証券(株))	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	7,048	1.26
(株)メディパルホールディングス	東京都中央区八重洲2-7-15	6,148	1.10
計	—	203,128	36.41

- (注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口、信託口6、信託口1、信託口5、信託口3、信託口2、信託口9、信託口4、信託口7)の所有株式の内訳は、信託口が16,140,100株、信託口6が4,373,400株、信託口1が4,372,800株、信託口5が4,369,800株、信託口3が4,312,500株、信託口2が4,299,800株、信託口9が4,187,300株、信託口4が1,844,600株、信託口7が1,053,100株であります。
2. 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口、信託口J)の所有株式の内訳は、信託口が14,868,100株、信託口Jが1,101,000株であります。
3. 上記のほか、自己株式が16,177千株あります。

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己株式) 普通株式 16,177,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 541,523,500	5,415,235	—
単元未満株式	135,017	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	557,835,617	—	—
総株主の議決権	—	5,415,235	—

## ② 【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 数の割合 (%)
(自己株式) 大塚ホールディングス(株)	東京都千代田区神田司町 2-9	16,177,100	—	16,177,100	2.90
計	—	16,177,100	—	16,177,100	2.90

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、2014年6月27日開催の第6期定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、事業年度を毎年1月1日から12月31日に変更いたしました。その経過期間として、当連結会計年度は、2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヵ月間となっております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	455,298	458,944
受取手形及び売掛金	327,294	330,992
有価証券	117,974	162,736
商品及び製品	83,820	88,498
仕掛品	30,626	32,770
原材料及び貯蔵品	37,416	37,158
その他	117,012	118,485
貸倒引当金	△602	△1,238
流動資産合計	1,168,841	1,228,348
固定資産		
有形固定資産	315,185	322,753
無形固定資産		
のれん	70,595	76,304
その他	121,668	114,842
無形固定資産合計	192,263	191,146
投資その他の資産		
投資有価証券	268,536	269,570
出資金	35,994	39,622
退職給付に係る資産	11,113	7,451
その他	37,159	36,056
投資損失引当金	△62	△62
貸倒引当金	△692	△715
投資その他の資産合計	352,049	351,922
固定資産合計	859,498	865,822
繰延資産	60	58
資産合計	2,028,399	2,094,229
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	132,900	123,759
短期借入金	53,426	78,262
未払法人税等	51,064	26,022
賞与引当金	18,667	18,072
その他の引当金	644	335
その他	180,717	172,725
流動負債合計	437,420	419,178
固定負債		
長期借入金	14,281	19,872
その他の引当金	2,587	2,617
退職給付に係る負債	8,131	7,282
負ののれん	21,541	20,307
その他	33,677	28,948
固定負債合計	80,219	79,027
負債合計	517,640	498,205

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	81,690	81,690
資本剰余金	512,895	512,866
利益剰余金	891,615	966,224
自己株式	△47,928	△47,827
株主資本合計	1,438,272	1,512,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,819	13,268
繰延ヘッジ損益	△7	11
為替換算調整勘定	12,152	23,052
退職給付に係る調整累計額	20,331	17,887
その他の包括利益累計額合計	46,296	54,219
新株予約権	104	104
少数株主持分	26,085	28,744
純資産合計	1,510,759	1,596,023
負債純資産合計	2,028,399	2,094,229

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	※ 699,411	※ 788,283
売上原価	215,327	221,366
売上総利益	484,083	566,917
販売費及び一般管理費		
販売促進費	86,222	120,687
給料及び賞与	48,171	52,136
賞与引当金繰入額	9,948	11,079
退職給付費用	2,331	971
のれん償却額	1,741	2,436
研究開発費	105,286	102,723
その他	118,661	140,232
販売費及び一般管理費合計	372,363	430,267
営業利益	111,720	136,650
営業外収益		
受取利息	571	694
受取配当金	534	564
負ののれん償却額	1,415	1,232
持分法による投資利益	2,911	5,342
為替差益	5,340	3,810
その他	770	1,226
営業外収益合計	11,544	12,870
営業外費用		
支払利息	664	971
その他	613	424
営業外費用合計	1,277	1,396
経常利益	121,987	148,124
特別利益		
固定資産売却益	353	56
子会社株式売却益	257	-
持分変動利益	4	124
補助金収入	634	3
その他	20	66
特別利益合計	1,270	250
特別損失		
固定資産除却損	261	215
減損損失	85	15
割増退職金	-	558
その他	80	60
特別損失合計	428	849
税金等調整前四半期純利益	122,830	147,525
法人税、住民税及び事業税	34,049	32,587
法人税等調整額	779	14,614
法人税等合計	34,828	47,202
少数株主損益調整前四半期純利益	88,001	100,323
少数株主利益	984	819
四半期純利益	87,016	99,503

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	88,001	100,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,604	△521
繰延ヘッジ損益	△597	16
為替換算調整勘定	17,911	14,836
退職給付に係る調整額	-	△2,397
持分法適用会社に対する持分相当額	10,478	4,539
その他の包括利益合計	30,397	16,475
四半期包括利益	118,398	116,798
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	116,519	115,036
少数株主に係る四半期包括利益	1,879	1,761

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	122,830	147,525
減価償却費	21,330	26,653
減損損失	85	15
のれん償却額	325	1,204
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,518	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1	562
退職給付に係る資産又は負債の増減額	—	△5,993
受取利息及び受取配当金	△1,106	△1,258
支払利息	664	971
持分法による投資損益 (△は益)	△2,911	△5,342
子会社株式売却損益 (△は益)	△257	—
売上債権の増減額 (△は増加)	37,030	24
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,705	3,287
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,820	1,107
長期前受収益の増減額 (△は減少)	△6,389	△5,564
その他	△12,629	△24,586
小計	161,978	138,608
利息及び配当金の受取額	4,938	4,886
利息の支払額	△651	△985
法人税等の支払額	△37,850	△62,277
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,414	80,232
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の増減額 (△は増加)	11,082	4,240
有形固定資産の取得による支出	△22,529	△19,684
有形固定資産の売却による収入	935	78
無形固定資産の取得による支出	△3,380	△4,252
投資有価証券の取得による支出	△4,237	△4,376
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,003	1,000
出資金の払込による支出	△1,068	△123
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△12,792	△6,141
貸付けによる支出	△1,129	△1,540
貸付金の回収による収入	415	150
定期預金の増減額 (△は増加)	23,639	33,067
その他	△223	△278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,285	2,140

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△8,043	8,166
長期借入れによる収入	922	8,147
長期借入金の返済による支出	△1,533	△857
自己株式の処分による収入	115	73
自己株式の取得による支出	△30,000	△1
配当金の支払額	△16,507	△18,956
少数株主への配当金の支払額	△379	△322
少数株主からの払込みによる収入	—	807
その他	△1,536	△1,202
財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,962	△4,144
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,713	5,130
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	73,880	83,359
現金及び現金同等物の期首残高	347,571	417,538
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,233	951
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△128
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 430,685	※ 501,720

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

### (1) 連結の範囲の重要な変更

ジャスミン Ltda. の株式を新たに取得したため、当第2四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

### (2) 持分法適用の範囲の重要な変更

持分法適用の範囲の重要な変更はありません。

### (3) 連結決算日の変更に関する事項

当社は、連結決算日(当社の事業年度の末日)を毎年3月31日としておりましたが、海外連結子会社と決算期を統一することで、海外売上高比率の高い当社グループのグローバルな活動について、より適時・的確な経営情報を開示することを目的として、2014年6月27日開催の第6期定時株主総会において、定款一部変更を決議し、連結決算日を毎年12月31日に変更いたしました。これに伴い、その経過期間となる当連結会計年度の期間は、2014年4月1日から2014年12月31日までの9ヵ月間となっております。

なお、当該変更に伴い、決算日が12月31日の連結子会社の2014年1月1日から2014年3月31日までの損益は、利益剰余金に直接加減しております。また、国内連結子会社23社については、決算日を3月31日から12月31日に変更しております。

(会計方針の変更等)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 2012年5月17日)。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 2012年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が8,959百万円減少、退職給付に係る負債が640百万円減少し、利益剰余金が5,299百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び主要な国内連結子会社について定額法に変更しております。

当連結会計年度を開始事業年度とする「第二次中期経営計画」の策定においては、2020年を見据えた医療関連事業とニュートラシューティカルズ関連事業を両輪とする“トータルヘルスケアカンパニーとしての創造的・持続的成長”を達成すべく、グローバル事業展開を加速するとともに、国内事業については、既存のコアブランド品を中心とした長期安定的な収益基盤をより確固たるものとするを見込んでおります。これを契機に、有形固定資産の減価償却方法について再検討を行いました。

その結果、有形固定資産のこれまでの更新実績や使用状況等から、急激な技術的・経済的な陳腐化は見られず、耐用年数にわたって長期安定的に稼働することが見込まれることから、耐用年数にわたり費用を均等に配分する定額法への変更を行いました。また、当社グループのグローバル展開の進展に伴い、海外拠点の重要性が高まっている中、グループ内の会計処理を統一することも目的としております。

あわせて、主要な国内連結子会社は、「第二次中期経営計画」の策定及び減価償却方法の変更の検討を契機に使用実態の調査を行った結果、第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これらの変更により、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,521百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。



(追加情報)

(ブランド処方箋薬メーカーの売上に課される手数料の会計処理)

米国において、当社グループは、2010年に成立した医療保険制度（ヘルスケア）改革関連法を受けて、ブランド処方箋薬メーカーに義務付けられた手数料（Branded Prescription Drug Fee：以下「Pharma Fee」と称します。）を負担しております。

従来、Pharma Feeは前年度の売上高に基づいて算定された当年度に支払うべき負担額を費用計上しておりましたが、2014年7月28日に、米国内国歳入庁が公布したPharma Feeに関する最終規則を受けて、売上高が発生した時点でこれに対応するPharma Feeを費用計上することになりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間において当該最終規則発効に伴う調整額8,225百万円を販売費及び一般管理費の「その他」に計上し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	492百万円	364百万円
受取手形裏書譲渡高	375	303

2 偶発債務

(1) 下記会社の借入金等に対して債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
トロセレンGmbH	747百万円	南京大塚泰邦科技有限公司 623百万円
南京大塚泰邦科技有限公司	483	大塚OPV Co., Ltd. 280
大塚OPV Co., Ltd.	275	常州大塚怡康科技有限公司 273
(株)マルキタ家具センター	166	(株)マルキタ家具センター 161
その他2社	64	その他 56
計	1,737	計 1,395

(四半期連結損益計算書関係)

※ 売上高には、ライセンス許諾に伴う一時金収入のうち、次の収益認識した金額が含まれております。

前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
6,421百万円	13,574百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	495,162百万円	458,944百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△131,246	△65,402
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金等	66,770	108,178
現金及び現金同等物	430,685	501,720

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年5月14日 取締役会	普通株式	16,507	30.0	2013年3月31日	2013年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2013年11月13日 取締役会	普通株式	16,245	30.0	2013年9月30日	2013年12月2日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間において、2013年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式を8,784,800株、29,999百万円取得いたしました。

このほか、ストック・オプションの行使による自己株式の処分が54,770株、132百万円あった結果、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は16,323,351株、48,259百万円となっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年5月14日 取締役会	普通株式	18,956	35.0	2014年3月31日	2014年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年11月13日 取締役会	普通株式	18,958	35.0	2014年9月30日	2014年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	477,132	152,888	23,966	45,423	699,411	—	699,411
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	2,949	73	20,628	23,651	△23,651	—
計	477,132	155,837	24,040	66,052	723,062	△23,651	699,411
セグメント利益 又はセグメント損 失(△)	113,249	17,765	△958	4,143	134,199	△22,479	111,720

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△22,479百万円には、セグメント間取引消去349百万円、各セグメントに配分していない全社費用△22,828百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「医療関連事業」セグメントにおいて、「企業結合等関係」に記載のとおり、クラリス大塚の株式の取得により、当第2四半期連結会計期間より、クラリス大塚を連結の範囲に含めております。これに伴うのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間において3,381百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医療関連 事業	ニュートラ シューティ カルズ関連 事業	消費者 関連事業	その他の 事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	561,448	155,344	24,032	47,458	788,283	-	788,283
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	3,527	93	19,879	23,500	△23,500	-
計	561,448	158,871	24,125	67,337	811,784	△23,500	788,283
セグメント利益又はセグメント損失(△)	135,660	16,790	△64	4,309	156,696	△20,045	136,650

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△20,045百万円には、セグメント間取引消去108百万円、各セグメントに配分していない全社費用△20,154百万円が含まれております。全社費用は、本社等の間接部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

「会計方針の変更等」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法について、従来、当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より当社及び主要な国内連結子会社について定額法に変更しております。

また、上記の減価償却方法の変更とあわせて、主要な国内連結子会社は一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これらの変更に伴い、従来と同一の減価償却方法並びに耐用年数によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「医療関連事業」で1,668百万円増加し、「ニュートラシューティカルズ関連事業」で342百万円減少し、「消費者関連事業」で2百万円増加し、「その他の事業」で20百万円増加し、「調整額」で172百万円増加しております。

(ブランド処方箋薬メーカーの売上に課される手数料の会計処理)

「追加情報」に記載のとおり、米国において、当社グループは、2010年に成立した医療保険制度（ヘルスケア）改革関連法を受けて、ブランド処方箋薬メーカーに義務付けられた手数料（Branded Prescription Drug Fee：以下「Pharma Fee」と称します。）を負担しております。

従来、Pharma Feeは前年度の売上高に基づいて算定された当年度に支払うべき負担額を費用計上しておりましたが、2014年7月28日に、米国内国歳入庁が公布したPharma Feeに関する最終規則を受けて、売上高が発生した時点でこれに対応するPharma Feeを費用計上することになりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間において当該最終規則発効に伴う調整額8,225百万円を販売費及び一般管理費の「その他」に計上し、「医療関連事業」のセグメント利益が8,225百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

短期借入金及び長期借入金は、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、四半期連結貸借対照表計上額に前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められますが、当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末（平成26年3月31日）

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	42,683	63,893	21,210
(2) その他	67,816	67,816	0
合計	110,499	131,710	21,210

当第2四半期連結会計期間末（平成26年9月30日）

	取得原価（百万円）	四半期連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	42,907	62,783	19,875
(2) その他	114,135	114,134	△1
合計	157,043	176,917	19,874

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	159円92銭	183円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	87,016	99,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	87,016	99,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	544,126	541,650
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	159円45銭	183円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△218	—
(うち持分法による投資利益)	(△218)	(—)
普通株式増加数(千株)	223	189
(うち新株予約権)	(223)	(189)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### (1) 剰余金の配当

2014年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………18,958百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………35円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………2014年12月1日

(注) 2014年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

大塚ホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 満 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 丸地 肖幸 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 仁木 宏一 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大塚ホールディングス株式会社の平成26年4月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大塚ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。